

(2) 主な若年雇用・能力開発対策

a 若年者の技能習得に向けた教育政策

シンガポールの教育政策は、若年者について、成長産業をはじめとする良質な仕事に要求される技能、知識及び取組姿勢を向上させることを目的として実施されている。また、人材計画の策定を通じて、産業界の必要性を満たすだけの人材を供給し、構造的失業を最小限に抑制している。国家人材協議会(NMC; National Manpower Council)は、労働力需給に関する基本的な方向性を策定し、人材供給や能力開発に関する計画や実状を監視している。このほか、NMCは、公的後期中等教育機構(PSEIs; public post-secondary educational institutions)向けの就職前訓練(PET; pre-employment training)の実施状況を監督している。

教育への継続的な投資により、若年労働力の教育水準は向上している。1993年時点では、若年労働力の34%が中等教育卒業以上であったが、2003年までに45%の若年求職者が中等教育卒業以上の資格を持つようになった。

また、さまざまな機関により、インターンシップが奨励されている。シンガポール政府は、インターンシップについて、①若年者に対し、就職する前にその職を試したり、最新の技術に触れたりすることのできる機会をもたらすとともに、②インターンシップの成績が良好だった生徒の多くは、そのまま引き続き企業のそのポジションへの採用機会を獲得することができる」と評価している。こうしたインターンシップの機会は、国内にとどまらず、海外にも開かれており、シンガポール国立大学(NUS)及びナンヤン技術大学(NTU)の生徒は、シリコンバレー、フィラデルフィアや上海で1年間インターンシップとして働くことができる(ホットインターンプログラム(HOT Intern programme))。

b シンガポール雇用訓練庁(Singapore Workforce Development Agency : WDA)

WDAは、継続的な職業訓練や、カウンセリング、就職援助などを通して労働者の就業を促進するために2003年9月に設立された。WDAは産業界と密接な連携を取りながら、職業訓練政策の企画・実施を行う最も主要な機関である。その目的は、被用者及び求職者の

エンプロイアビリティと競争力を高めることにある。WDAは、学校・職業訓練機関の教師・進路カウンセラーを通じて将来、就職する若者にも手をさしのべている。

(a) 教師出向プログラム(Teachers' Attachment Programme : TAP)

2004年6月、WDAは教師出向プログラム(Teachers' Attachment Programme : TAP)を組織した。これは、生徒のエンプロイアビリティを向上させ、今日の職場において必要とされる知識を直接獲得させるために、基幹産業の主要企業に中等学校の教師を出向させるものである。TAPは、教師に対し、職業経験の機会や、産業界のトレンド、産業界が必要とする人材について理解する機会を与えている。このようにしてプログラムを経験した教師が、将来の生徒の就職に備え、実践的かつ最新の職業ガイダンスを提供することにより、生徒の職業志望を適切に形成していくことが期待されている。

(b) キャリアガイダンスの改善に向けて

職業学校の学生が就職計画をたてるときにより良い助言を受けられるようにするため、これらの学校の職業指導職員に構造化されたガイダンスの枠組みを身につけさせるワークショップを開催した。また、このワークショップの後、カウンセラーが生徒に職業の将来性について助言したり、生徒に就職に向けて準備させたりするときに役立ててもらうため、WDAは、分野ごとの職業情報パックを作成した。

(c) 就職支援事業

WDAは、23の地域キャリアリンク網(Distributed CareerLink Network : DCN)^(注13)と協力して、就職支援事業を提供している。DCNは5つの地域発展協会(Community Development Council)、自助グループ、身元のはっきりしている団体及び全国労働組合会議(National Trade Union Congress : NTUC)によって組織されている。それぞれのDCNは職業マッチングのための施設を運営している。これらの機関はすべて、公共雇用サービスシステム(Public Employment Service System)及び国立職業銀行(National Job Bank)という国営のデータベースを共有している。

c 起業家支援

グローバル化した、知識本位の経済の中で、より革新的で進取の気性に富んだ若年者が必要になっている。こうした認識のもと、学校、地域組織、企業及び政府は協力して、イノベーションや起業に重点を置いたカリキュラム、事業計画コンテスト、ネットワークの構築、育成基金の供給及び起業準備の支援を通じて、起業家や企業を育成している。

例えば、多くの学校やジュニアカレッジは企業クラブ(Enterprise Club)を立ち上げ、生徒に小さな商店の経営やその他のビジネス活動を経験させている。シンガポールポリテクニク(Singapore Polytechnic)は、若者が起業アイデアを競うイベント、若年起業挑戦(Youth Entrepreneurship Challenge)を毎年開催しており、これに参加する学校が毎年増加している。また、起業家や起業家予備軍の集まりである若年起業ネットワーク(Young Entrepreneur Network)は、16～25歳の若年者にシンガポールのトップレベルの起業家と接する機会を提供している。

また、高等教育レベルのプログラムとして、新進の起業家を指導する特別プログラムがある。ナンヤン技術大学は、革新的な学士号である技術起業及び革新プログラム(Techpreneurship and Innovation Programme)を開始した。ここからキャンパスにおいて起業を促すクラブが生まれている。シンガポール国立大学は、起業センターを設置するとともに、全国規模で事業計画を競い合うスタートアップシンガポール(Start Up@Singapore)を実施している。

6 タイ

(1) 若年者をめぐる人口・労働市場の動向

2003年における人口は6,439万人であり、そのうち3,607万人が労働市場に参加している。そして、3,548万人が就業者であり、54.4万人が失業者である。

失業率を見ると、1997年の通貨危機に伴い、失業率は4.36%に上昇したが、その後低下傾向にあり、2003年は2.02%となっている。同様に若年者の失業率も低下傾向にある。もっとも、全体の失業率に比べると高い水準となっている(表1-87)。

〈表1-87〉年齢階級別失業率

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
全体	4.36	4.19	3.59	3.23	2.24	2.02
15～19歳	10.05	11.30	9.40	8.82	7.13	7.00
20～24歳	9.93	8.98	8.61	7.49	6.73	5.98

資料出所 タイ統計局「労働力調査」

(2) 主な若年雇用・能力開発対策

a 概要

政府は、地方を中心に若年者の就学率が低く、労働力の質が高くないという問題に対処するため、就職前及び就職後に職業能力を高めるためのプログラムを導入している。

また、労働年齢にある人々が仕事を持つことを推進し、15～25歳の若年者が学生のうちからパートタイムの仕事に参加するなどして労働市場に参加する前に能力を高めておくことを推進している。

b 主なプログラム

(a) 休日労働プログラム

タイ労働省は、大学やその他の学校の生徒が、将来の就職に備えるために学校の休日に労働するプログラムを円滑に実施するための委員会を設置した。委員会は、次のような活動を行っている。

ア 雇用に当たっての原則等の策定

委員会は、生徒や大学生を雇用するに当たり、雇い主である政府や民間部門が遵守すべき原則や方法を定める。

まず、15歳以上(中等学校第3学年修了以上)の若年者は、週末や祝日などの休日に働くものとされる。これらの仕事は危険や災害のないサービス部門で行われる。賃金の支払いについては次の3つの方法がある。

- (ア) 休憩時間を除いて7時間以上労働させた場合は1日につき200バーツ(1バーツ=約3円、2005年3月現在)以上支払わなければならない。
- (イ) 3時間の半日労働(朝又は午後)の場合は1日につき100バーツ以上支払わなければならない。
- (ウ) 時間単位で労働させた場合は、政府の部門では1時間につき25バーツ、民間部門では1時間につき23バーツ以上支払わなければならない。